

令和5年12月19日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>米沢トンネル（仮称）を整備するうえで、庭坂駅から米沢駅までの事業区間において複線化を図ることが効果的と考えるが、県の考えはどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>現在、福島駅から関根駅までの区間が複線となっており、トンネル整備においても当該部分は複線と考えている。ただし、関根駅から米沢駅までの区間は単線となっており、複線から単線までの接続部分をどのようにするかはまだ決まっていない状況である。</p> <p>山形新幹線の速達性や安定性向上においては、単線区間を複線化することは効果があると考えている。この点については、山形県鉄道利用整備強化期成同盟会においてもJR東日本に対して要望を行っているため、引き続き機会を捉えて要望を継続していくとともに、トンネル整備においても接続部分をどのようにしていくかについて、JR東日本と協議を重ねていきたい。</p>
木村委員	<p>トンネル工事の実施により土砂が生じることになるが、当該土砂の処理方法に対するJR東日本との協議はなされているのか。</p>
総合交通政策課長	<p>トンネル掘削により生じる土砂の処理方法により、工期や費用に影響してくることは認識しているが、現時点で具体的な話はしていない。実際にトンネル工事を進めて初めてわかることも出てくると思われるため、そのことも含めて、今後JR東日本と話をしていく必要があると考えており、県としてできることを検討していきたい。</p>
木村委員	<p>羽越本線利用促進に向け、パークアンドライドが効果的と考えるが、利用の現状はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>酒田駅及び鶴岡駅近辺には、無料ではないが時間貸しの駐車場が設けられており、余目駅には、小規模ではあるが無料の駐車場がある。パークアンドライドによる利用者までは把握していないが、利用できる環境にはある。なお、県としてもパークアンドライドの整備は有効な手段と認識しており、今年度創設した沿線活性化助成金でも、パークアンドライド用の駐車場整備のための経費に対して支援することも可能としている。まだ活用事例はないが、引き続き周知していきたい。</p>
木村委員	<p>羽越本線の運行において最大の課題は風である。羽越本線の小岩川からあつみ温泉間には、国鉄時代に整備されたものの使用されていないトンネルがある。これを使用することも考えられると思うが現状はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>当該トンネルは国鉄時代に整備が進められ、トンネル貫通までは至ったが、線路としては使われていない状況である。当該トンネルの活用については、平成18年度及び19年度に設置された羽越本線の高速化と地域活性化に関する検討委員会において検討された経過があるが、活用するには整備に多額の費用がかかり、また、整備したとしても時間短縮効果がないといった結論のようである。羽越本線の速達性及び安定輸送の確保については、山形県鉄道利用整備強化期成同盟会においてもJR東日本に要望を行</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>っており、引き続き要望を行っていききたい。</p> <p>冬の交通安全県民運動を実施している中で、先日からの大雪により夏タイヤの自動車によるスリップ事故が発生したが、事故が起きた原因及び再発防止策はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>冬の交通安全県民運動においては、街頭で冬タイヤへの交換や交通事故防止について県民に声掛けを行っている。県民は早い時期でのタイヤ交換を行っているが、県外の方は夏タイヤのままであることが多いため、この点について十分な注意喚起を行う必要があるものと考えている。</p>
伊藤(重)委員	<p>令和2年国勢調査における本県人口は、平成30年に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が推計する本県人口と比較して、約4,000人多く減少しているようであるが、令和7年国勢調査では、社人研による推計値とどの程度開きがでてくるものと予想されるのか。</p>
統計企画課長	<p>本県人口について、当課で毎月公表している「人口と世帯数」の令和5年10月1日時点の数值は102万6,228人、社人研の令和7年の推計値は101万5,910人であり、残り2年で約1万人の差しかない状況であることから、令和7年国勢調査の数值は、社人研の推計値よりも下回ることが予想される。</p>
伊藤(重)委員	<p>国勢調査は精度を高めて実施していくことが重要であり、戸別訪問による調査が基本と思われるが、調査方法についてはどうか。</p>
統計企画課長	<p>基本的な調査は、調査員が各調査区の住民を訪問して調査票を渡し、記入してもらったうえで回収する方法となる。令和2年国勢調査時は、県内で約5,500人の調査員により調査を行った。</p> <p>近年では、オートロック等により建物に調査員が入れない場合や外国人の世帯の調査の難しさ等もあるようである。これらのことから、総務省統計局によると、令和7年国勢調査においては、調査員による調査を基本としつつ、郵送やインターネットによる調査員を介さずに行う方法も前回調査に引き続き実施することが見込まれている。</p>
伊藤(重)委員	<p>令和7年国勢調査に向けた調査員の確保及びスキルアップについてはどうか。</p>
統計企画課長	<p>調査員は市町村から推薦を受け、県から国に報告し、国から非常勤国家公務員として任命される。多くの市町村では町内会に依頼し、地域を熟知している方を調査員として推薦しているようである。</p> <p>調査方法については、県から市町村担当者に国から指示された方法を説明し、市町村から調査員に説明する流れとなっている。また、総務省統計局においても、YouTubeに調査方法の説明動画を掲載するなど、全国一律の調査方法になるようにしている。</p> <p>今後のスケジュールとしては、今年度は年末に担当者会議が開催され、来年度は全国の県庁所在地及び政令指定都市で予備調査が行われるとともに、全国各市町村で調査区の確認、再設定が行われる見込みである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員	今年度は統一地方選挙の年であり、県議会議員選挙は過去最低の投票率となったが、特に 18、19 歳の若い世代の投票率に対する県の考えはどうか。
市町村課長	<p>年齢別の投票率を見ると、最も低い 20 代前半で 30.0%、次いで 18、19 歳で 34.1%となっており、20 代後半から 70 代前半にかけては、年齢が上がるにつれ投票率も上がっている傾向にある。全体の投票率向上のためにも、若者の投票率向上は重要な課題と認識している。</p> <p>前回参議院議員選挙の際の高校 3 年生に対するアンケート調査では、投票に行かなかった理由として最も多いのが「用事があったから」であり、次いで「政策や候補者の人物像がよくわからなかったから」となっている。ここから、投票意識の向上、期日前投票等の更なる周知が必要と分析している。また、家族が投票する場合の投票率が 88.0%、家族が投票しない場合の投票率が 7.1%となっており、家族ぐるみでの投票も効果的なものと分析している。</p>
伊藤(重)委員	投票立会人は何人置かなければならないのか。
市町村課長	公職選挙法で、選挙期日は 2 人以上 5 人以下、期日前投票時は 2 人と定められており、有権者であれば基本的に誰でもなることができる。
伊藤(重)委員	高校 3 年生に対する動機付けとして、高校に期日前投票所を設けることが効果的と考えるが、他県で設置した事例はあるのか。
市町村課長	本県における設置事例はないが、他県の一部の市町村において、平日の昼休みや放課後に限定し、教室や校内の一角に設置した事例は見受けられる。なお、秋田県大仙市では、路線バスを借り上げ、バス内に期日前投票所を設け、市内 2 校を周遊するという先進的な取組みを実施したようである。
田澤委員	建設資材の高騰等による公共事業予算への影響はどうか。
財政課長	<p>インフラ整備については、予算総枠の中で工事箇所間の調整等により、やりくりしているが、施設整備はそうはいかず、予算編成過程で工期延長や事業費かかり増し等について担当部局と協議し対応しているところ。</p> <p>物価高騰については、昨年と比較して資材や労務単価を合わせて約 1.5 倍となっている。なお、経済対策を盛り込んだ国の補正予算 2.2 兆円においては、防災・減災、国土強靱化の政策目的のもとに、物価高騰が考慮されたものになっていると考えている。</p>
田澤委員	公共事業において変更契約を行う場合、受発注者間で協議するものと認識しているが、公平性、透明性をどのように保っているのか。
財政課長	県土整備部から聞いたところによると、契約後に様々な事情に応じて変更する場合でも、公表されている設計単価に基づき再計算している。ただし、実際にかかり増ししている部分については、双方の協議ということになろうかと思う。
田澤委員	変更契約等、当初想定していないことで予算がかかり増しになった場合、

発 言 者	発 言 要 旨
財政課長	<p>予算の組み方はどのようになるのか。</p> <p>県土整備部や農林水産部で実施しているような社会資本整備関係は予算の総枠の中で箇所間のやりくり等により調整している。一方、施設の維持管理や施設整備においては、各部局から予算要求をもらい、実態に合わせて適切な予算となるよう個別に調整している。</p>
田澤委員	<p>高校生の自転車ヘルメット着用促進に向けた取組みの強化について、具体的な取組手法はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>事業としては2つあり、1つ目の自転車ヘルメット購入補助事業は、自転車通学する高校生がヘルメットを購入する際に補助金を交付するもので、公立私立問わず対象としている。</p> <p>2つ目の自転車ヘルメット着用促進モデル校事業は、今年度、予算措置なしで村山産業高等学校及び米沢興譲館高等学校をモデル校に指定しているが、来年度は予算を確保し、村山、置賜地域以外の地域でもモデル校を指定し、取り組んでいくものである。具体的には、各地区のモデル校において、自転車ヘルメットの必要性及び課題解決に向けた検討を行い、地域ごとに横展開することを考えている。また、モデル校が参加する意見交換会を開催し、高校生の意見を踏まえ、普及・啓発に生かしていく。高校生のみで解決できない課題は、警察や関係機関と連携し、課題解決に向け取り組んでいく。</p>
田澤委員	<p>高校生はヘルメットが格好悪いという理由で着用しないこともあると思われるが、高校生自身にデザインしてもらうことも1つの方法と考えるがどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>高校生自らがヘルメットのデザインを考えることやヘルメットのファッションショーを実施する等も含めて検討していきたい。</p> <p>なお、ヘルメットを着用しない理由としては、髪型が崩れる、格好悪い、周りが着用していない等があるようである。この点については、モデル校から意見をもらい、普及・啓発に努めていきたい。</p>
田澤委員	<p>この度、改正食品衛生法の施行により、漬物製造業が営業許可が必要な業種となったが、施設基準への対応に伴う改修には費用が伴うことから、漬物製造に影響が生じるものと考えているが、本県の状況はどうか。</p>
食品・営業衛生主幹	<p>平成30年6月公布の改正食品衛生法により、営業許可業種が大幅に改変され、漬物製造業が新たに対象となった。本県では、改正前から営業届出対象業種としており、漬物製造業者に許可基準と同様の施設整備を指導していた。この度の改正で施設基準の改正もあり、手洗設備の非接触化が求められることとなったが、通常の蛇口にアタッチメントを付けることで対応できる。これは数千円程度の費用で対応可能であり、大幅な改修は不要と考えている。</p>
田澤委員	<p>鳥海山・飛島ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
移住定住・地域活力創生課長	鳥海山・飛島ジオパークについては、酒田市、遊佐町、秋田県にかほ市、由利本荘市の3市1町と、庄内総合支庁、秋田県由利地域振興局、商工団体等が参画し、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会を設置して活動している。ユネスコ世界ジオパーク認定に向けては、令和8年に認定審査が行われる予定であることから、今年9月にモロッコで開催された第10回ユネスコ世界ジオパーク会議に、協議会の事務局である秋田県にかほ市の担当者が参加し、鳥海山・飛島ジオパークのPR活動や会議のメンバーとの意見交換を実施したと聞いている。
田澤委員	さらなる飛島の振興に向けた、山形県離島振興計画における「特定有人国境離島地域」の指定に向けた活動状況はどうか。
移住定住・地域活力創生課長	県では、酒田市と連携し、「令和3年度政府の施策等に対する提案」の中で「特定有人国境離島地域」の指定に関して要望した。その後、コロナ対策を優先して要望項目に挙げてこなかったが、この度の「令和6年度政府の施策等に対する提案」の要望項目とし、昨年6月に内閣府を訪問して要望活動を行った。今後も指定に向けて酒田市と連携しながら取り組んでいきたい。
能登委員長	本県の高齢化率の状況はどうか。
政策統計主幹	令和4年10月1日現在の本県人口に占める65歳以上の割合である高齢化率は34.8%であり、年々上昇傾向となっている。社人研が公表している本県の高齢化率の予測は、2030年には37.6%、2045年には43%となっている。
能登委員長	高齢者の除雪による事故が懸念される中、雪による人的被害の状況はどうか。
防災危機管理課長	人的被害の件数は、令和2年度は191人、3年度は193人、4年度は83人である。うち死亡者は、2年度は14人、3年度は12人、4年度は3人である。原因別では、屋根からの転落が最も多く、次に、除雪時の転倒、落雪による事故となっている。除雪機による事故は2年度が11人、3年度が10人、4年度が8人となっており、死亡事故も発生している状況である。
能登委員長	高齢になると除雪機により除雪を行うことが多くなるが、除雪機の使用方法的指導等による事故防止対策はどうか。
防災危機管理課長	雪害事故防止対策については、除雪に係る注意点をまとめたハンドブックによる周知のほか、令和4年度から除雪機運転講習会を開催し、除雪機運転に係る注意点について、実技を含めて講習を行っており、30人の参加があった。当該講習会は5年度も実施する予定である。
能登委員長	講習会はどこで開催したのか。
防災危機管理課長	県内2地域の希望する町内会で実施した。

発 言 者	発 言 要 旨
能登委員長	高齢者による除雪機の使用が多くなる中、事故防止のための講習会は重要であると思われるため、さらに各地域で進めていくべきと考えるがどうか。
防災危機管理課長	除雪機を安全に使用するため、啓発についてはこれまで以上に力を入れて取り組んでいきたい。
能登委員長	先日、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」が開催されたようであるが、その内容はどうか。
移住定住・地域活力創生課長	11月27日に開催し、除雪体制整備の進捗状況、地域における除排雪体制、雪を生かす取組み等について意見交換を行った。
能登委員長	広域除雪ボランティア「やまがた除雪志隊」の取組状況はどうか。
消費生活・地域安全課長	市町村が実施する除雪活動に協力するボランティアを、県内外から広域的に募集し、除雪活動の際に要した交通費等の経費を補助している。令和4年度は4市町村で除雪活動が実施され、27人に対して補助を行った。
能登委員長	高校生の除雪ボランティアのように、各市町村におけるボランティア事例はどうか。
移住定住・地域活力創生課長	市町村の取組みとしては、社会福祉協議会が中心となり、地域福祉の一環として除雪ボランティアに取り組んでいる。県社会福祉協議会で県内市町村の状況を取りまとめており、令和4年度実績では、22市町村で118団体の活動があり、中・高生や大学生に加えて、企業の社会貢献としての活動、一般の方が参加するスノーバスターズと呼ばれるボランティア団体の活動も行われている。
渋間副委員長	勤勉手当の支給が開始される会計年度任用職員の対象人数及び支給額はどうか。
人事課長	対象人数は知事部局で約1,000人、支給額は会計年度任用職員の大半を占めるパートタイムでは、一般的な職で約33万円/年、専門的な職で約38万円/年となる見込みである。
渋間副委員長	給与も常勤職員と同様に改定されるものと思うが、上げ幅はどうか。
人事課長	会計年度任用職員の給与は常勤職員に準じるため、令和5年度は4月に遡及して月例給及び期末手当が引き上がることとなり、これと来年度からの勤勉手当を合わせた年収は、先程のパートタイムでは、一般的な職で約46万円の増、専門的な職で約48万円の増となる見込みである。
渋間副委員長	会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴うシステム改修業務委託契約が債務負担行為として提案されているが、具体的内容はどうか。
総務事務シス	提案されている改正条例が可決された場合、令和6年6月期の支給に間

発 言 者	発 言 要 旨
テム主幹	<p>に合うようにシステムを改修することとなる。この度は、パートタイム会計年度任用職員システムの改修規模が大きいため、増額補正及び債務負担行為の設定を提案したものである。改修内容は、勤勉手当の支給、年末調整等の支給計算処理機能の新規追加であり、約9か月の作業期間を見込んでいる。</p>